

事業群評価調書(平成30年度実施)

| | | | |
|-------|------------------------------|-----------|--------------|
| 基本戦略名 | 5 次代を担う子どもを育む | 事業群主管所属 | こども政策局こども未来課 |
| 施策名 | (1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援 | 課(室)長名 | 濱野 靖 |
| 事業群名 | ② 子どもや子育て家庭への支援② | 事業群関係課(室) | |

1. 計画等概要

| | | | | | | | | | | |
|--|---------------|--|--------------|------|------|-----|-----|-------------|--|------|
| (長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。 | | (取組項目) 【子育て支援の充実】 i) 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターや放課後児童クラブの量の確保と職員等の資質向上 ii) 育児や子育て支援サービス等の情報の発信 | | | | | | | | |
| 事業群 | 指標 | 基準年 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 最終目標(年度) | (進捗状況の分析) | |
| | 保育所待機児童数 | 目標値① | / | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 (H32) | ・各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金や国の認定こども園施設整備交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取り組んだが、平成29年の待機児童数は平成28年の70人から、平成29年の190人と120人増加した。理由としては雇用情勢の改善による女性の就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しているためである。 ・放課後児童クラブ待機児童数について、登録児童数は増加し、待機児童数はほぼ横ばいとなっているが、各市町における新規クラブの開設等により受け皿は拡大している。記載の実績数等はデータ上、平成29年5月1日時点のものであるが、その後の県独自に再調査した結果では、待機児童は解消されている。 | |
| | | 実績値② | 95人 (H26) | 70人 | 190人 | / | / | / | | 進捗状況 |
| | | ②/① | / | 26% | 0% | / | / | / | | 遅れ |
| | 指標 | 基準年 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 最終目標(年度) | | |
| | 放課後児童クラブ待機児童数 | 目標値① | / | 65人 | 48人 | 31人 | 14人 | 0人 (H32) | | |
| 実績値② | | 99人 (H26) | 18人 | 42人 | / | / | / | 進捗状況 | | |
| ②/① | | / | 238% | 111% | / | / | / | 順調 | | |

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 事業期間 | 事業費(単位:千円) | | | 事業対象 | 事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容) | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | | 29年度事業の成果等 | 中核事業 | |
|------|--------|------------------|-----------|------------|------------|-------------|------------------------------|---|--------------------------|--------|--------|-------|------------|--|-----|
| | | | | H28実績 | うち 一般財源 | 人件費 (参考) | | | 指標 | 主な目標 | H28目標 | H28実績 | | | 達成率 |
| | | | | H29実績 | | | | | | | H29目標 | H29実績 | | | |
| | | | | H30計画 | | | | | | | H30目標 | H30実績 | | | |
| 1 | 取組項目 i | 放課後児童クラブ推進事業費 | H14- | 877,132 | 875,863 | 4,021 | 市町 放課後児童健全育成事業に係る費用を補助した。 | 活動指標 放課後児童クラブ運営費補助対象数(支援の単位) | | | 404 | 389 | 96% | 県内放課後児童クラブの422の支援の単位に運営費を補助することで、放課後等の子ども達に安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境がつけられている。引き続き補助事業の推進に取り組んでいく。 | |
| | | | 1,089,148 | 1,087,886 | 4,023 | | | | 423 | 422 | 99% | | | | |
| | | | 1,167,549 | 1,165,606 | 3,998 | | | | 449 | / | / | | | | |
| | こども未来課 | | | | | | | | 成果指標 放課後児童クラブ登録児童数(人) | 15,539 | 15,548 | 100% | | | |
| | | | | | | | | | 16,409 | 16,291 | 99% | | | | |
| | | | | | | | | | 16,857 | / | / | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|-------------------------|------|---------|---------|-------|------------|---|------------|-------------------------|-------|-------|------|---|
| 2 | | 地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て関係) | H27- | 241,992 | 241,495 | 1,608 | 市町 | 地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援(ファミリー・サポート・センター)事業に係る費用を補助した。 | 活動指標 | 地域子育て支援拠点事業の補助対象市町数(市町) | 21 | 21 | 100% | 21市町に対し、地域子育て支援拠点事業にかかる費用を補助することで、子育て親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援した。地域子育て支援拠点事業について、近年は県内の施設数もほぼ横ばいで、施設数としては充足しているものと考えられる。事業の継続実施、質の向上に取り組んでいく。 |
| | | | | 255,079 | 254,765 | 1,609 | | | | 21 | 21 | 100% | | |
| | | | | 262,714 | 262,714 | 1,599 | | | | 21 | | | | |
| | | こども未来課 | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 取組項目 i | 子ども・子育て支援整備事業費 | S43- | 37,980 | 9,680 | 1,608 | 市町、社会福祉法人等 | 放課後児童クラブ等の整備費を補助した。 | 活動指標 | 補助対象施設数(クラブ) | 13 | 11 | 84% | 7クラブに対し、創設・改築・修繕等の整備費補助を行い、児童の受け皿が確保された。 |
| | | | | 15,430 | 30 | 1,609 | | | | 16 | 7 | 43% | | |
| | | | | 39,586 | 86 | 1,599 | | | | 15 | | | | |
| | | こども未来課 | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | 地域子育て支援拠点環境改善事業 | H21- | 1,152 | 384 | 804 | 市町 | 地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修・備品の整備に係る費用を補助した。 | 活動指標 | 補助市町数(市町) | 2 | 1 | 50% | 1町1か所の拠点で、施設の改修及び備品の整備を行い、環境が改善された。 |
| | | | | 1,500 | 500 | 804 | | | | 1 | 1 | 100% | | |
| | | | | 0 | 0 | 800 | | | | 0 | | | | |
| | | こども未来課 | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 取組項目 ii | 子育て情報プラットフォーム構築事業費 | H27- | 3,898 | 3,898 | 1,608 | 子育て中の保護者等 | ホームページ及び携帯端末向けアプリケーションを運営し、子育て支援に関し、県だけでなく市町等の実施する事業等も併せて情報を発信した。 | 活動指標 | アプリによる情報配信件数(件) | 2,400 | 2,481 | 103% | 県・市町合わせて年間4,325件の情報発信を行うとともに、「ながさき子育て応援の店パスポート」のアプリでの表示や、子育て応援の店のマップ表示など、利便性の向上に努めた。その結果、利用者の満足度は80%となった。 |
| | | | | 2,773 | 2,773 | 1,609 | | | | 2,400 | 4,325 | 180% | | |
| | | | | 2,686 | 2,586 | 1,599 | | | | 80 | 80 | 100% | | |
| | | こども未来課 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 成果指標 | 利用者の満足度(%) | 80 | 81 | 101% | | |
| | | | | | | | | | | 80 | | | | |

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターや放課後児童クラブの量の確保と職員等の資質向上

- ・地域の子育て支援の充実のために、各市町の実施する事業の実施計画どおり県も助成を行ったり、各市町の計画策定、事業の適切な選択に助言する等の支援を行ったりしており、必要に応じた量の確保・質の向上に寄与している。
- ・待機児童解消のため、保育所等で実施している拠点を閉鎖し保育室として利用する施設等も出てきており、市町と連携し利用者ニーズの把握に努め、必要に応じた新たな拠点の開設、量の確保・質の向上に努めていく。

ii) 育児や子育て支援サービス等の情報の発信

- ・「ながさき子育て応援ネット」には1日平均300人近いアクセスがあり、ユーザーアンケートでは「情報が足りない(27.3%)」「サイトが見づらい(18.2%)」等の声も寄せられている。利用者のさらなる拡大と、掲載情報の一層の充実が必要である。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 | 30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載) | 31年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------|---------|-------------------------|--|------------------|--|-------|
| | | | | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| 1 | 取組項目 i | 放課後児童クラブ推進事業費 | 平成27年度から経過措置である5年間(平成31年度まで)に取得する必要がある認定資格取得者は、3年間で529人。今後2年間の取得見込み者数は800名程度のため、平成29年度までの開催は2ヶ所であったが、今年度は本土地区3カ所開催とした。 | — | 年々利用児童が増加する放課後児童クラブの運営費助成、新たな受け皿確保、質の向上のための研修等を行うものであり、引き続き取り組んでいく。 | 改善 |
| 2 | | 地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て関係) | — | — | 地域での子育て親子への支援を行う各種事業の運営費に係る助成であり、ニーズも高い事業であるため、引き続き取り組んでいく。 | 現状維持 |
| 3 | | 子ども・子育て支援整備事業費 | — | — | 年々利用児童が増加する放課後児童クラブでの新たな受け皿確保のためには、施設整備を行うことは効果的な手法であり、引き続き施設整備を行う放課後児童クラブに対して施設整備補助を行い、放課後児童クラブを利用する児童の受け皿を確保するため引き続き取り組んでいく。 | 現状維持 |
| 4 | | 地域子育て支援拠点環境改善事業 | — | — | 平成30年度に実施を希望する市町(中核市は除く)はなかったため予算計上は行っていないものの、地域子育て支援拠点事業は子育て世帯の居場所づくりとして必要な事業であり、当該事業は地域子育て支援拠点事業を実施する上での環境改善(改修、備品購入)を行う事業であるため、引き続き取り組んでいく。 | 現状維持 |
| 5 | 取組項目 ii | 子育て情報プラットフォーム構築事業費 | — | — | 子育てしやすい環境づくりのために、子育て家庭が必要としている情報(子育て支援サービス、イベント情報等)を発信することが必要であり、今後も掲載内容の充実に努め利用者の拡大に取り組んでいく。 | 改善 |

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていくか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていくか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていくか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点